

隔月発行【むりぶし】

# Muribushi

沖縄総合事務局 局報・第264号

沖縄の農業の振興開発に関する提言

## 沖縄農業の 新たな展開を目指して

特集

- 1.食料・農業・農村基本法案について
- 2.沖縄園芸作物ブランド化検討報告書
- 3.これからのさとうきび作のあり方

那覇空港新ターミナル地域供用に向けて

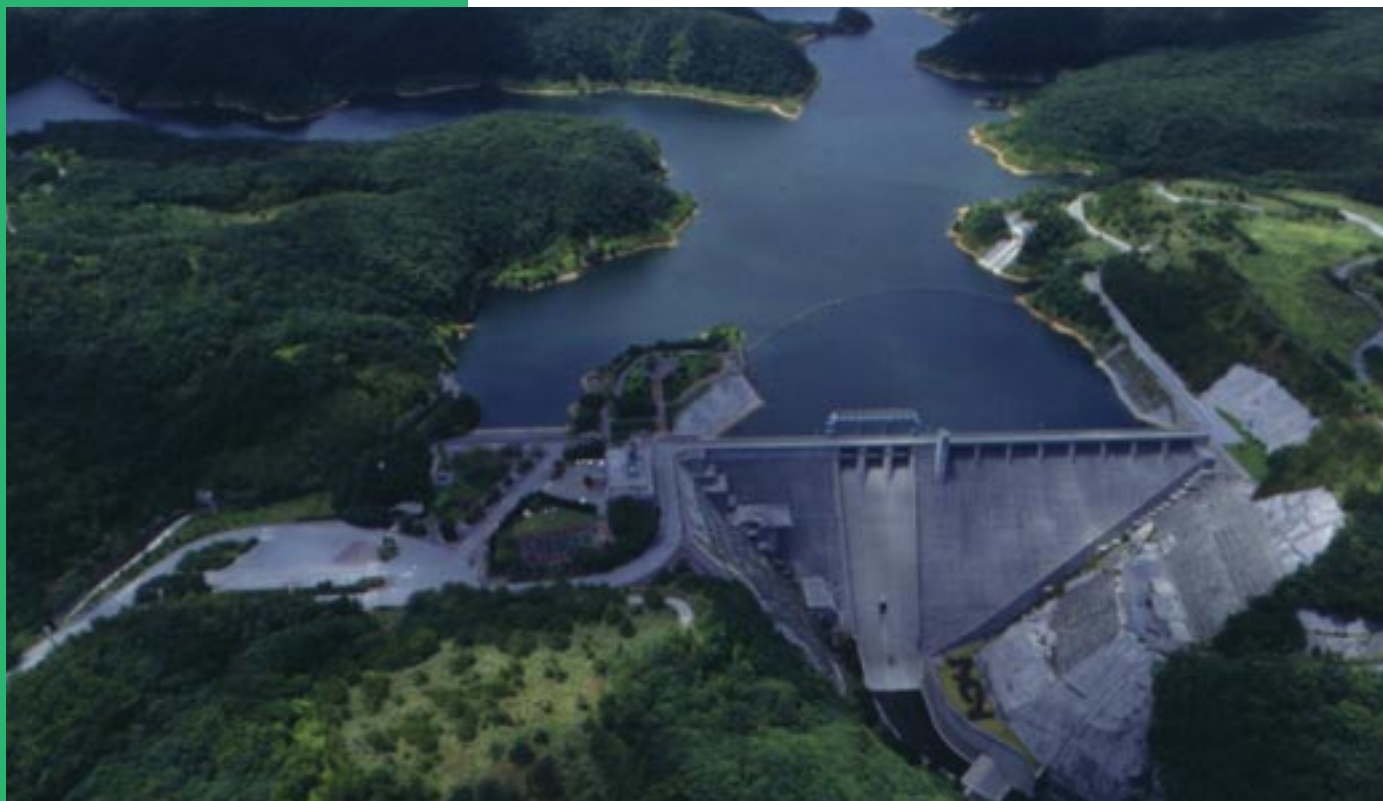
May1999

5月号

平成11年5月

# 水を大切に!

沖縄渇水対策連絡協議会



安波ダム

Muribushi 群★星



この局章は昭和51年4月1日に制定されたもので、旗、記章、胸章、自動車等にも表示、使用することとしています。  
なお、局章の図案は、50年8月、沖縄総合事務局職員  
の応募作品の中から選ばれたもので、沖縄の「O」の中  
に総合事務局の「そ」を図案化したものです。

## Contents

沖縄の農業の振興開発に関する提言 玉那覇 清仁 01

Special Edition 沖縄農業の新たな展開を目指して 02  
1.食料・農業・農村基本法案について  
2.沖縄園芸作物ブランド化検討報告書  
3.これからのさとうきび作のあり方

仕事の窓 総務部 08  
沖縄開発庁と沖縄総合事務局に2000年サミット対策本部設置  
「一日沖縄総合事務局」の開催

公正取引委員会の最近の取組について 10

財務部 管内経済情勢報告 11

運輸部 知っていますか? 交通アドバイザー制度」 12

農林水産部 21世紀の沖縄の水産業の発展を目指して 14

通産部 ご存じですか?ワシントン条約! 16

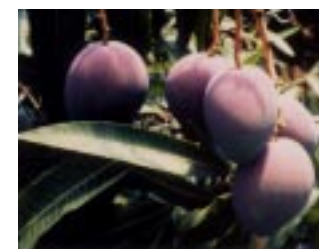
開発建設部 新しい南の空の玄関口 那覇空港新ターミナル地域供用に向けて 18

局の動き 野中公務沖縄開発庁長官来沖 平成10年度独占禁止法講演会開催 18

「地球環境と夏時間を考える国民会議」沖縄地区地方ヒアリングの実施  
「伊是名農業水利事業」がスタート  
待望の陸運事務所八重山支所及び検査場の落成式を挙行  
遠かニレーの海に架かるニライカナイの橋塩屋大橋開通  
過去最高の歳出予算繰越承認

沖縄総合事務局次長に加納研之助氏が就任  
開発建設部長に池田龍彦氏が就任 20

ホームページの開設準備中  
ダイアリー&プラン





本県の農業は復帰を契機として国・県の振興施策のもとに多方面に亘る生産条件の整備が進展し、一定の発展を遂げ、特に離島地域におけるさとうきび、葉たばこ等の工芸作物や肉用牛の生産増強、沖縄本島を中心とする冬春期の野菜・花卉等の園芸作物、肉豚の生産振興により農家経済を潤し、農村地域の活性化の原動力となっている。

しかしながら規制緩和が進む昨今、農産物の輸入量の増大、価格の低迷、農業従事者の高齢化が進行する状況下で新農業基本法案の策定及び世界貿易機関(WTO)における貿易自由化に関する協議の再開など農業を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

これらの状況の変化に対応し農業経営の安定と地域振興策と

して本県農業の展開についてはこれまでにも増して地域別、作物別に具体的に且つ総合的な対策が求められる。

さとうきびについては農用地の流動化対策による担い手農家への農用地の集積、農業機械・施設等の効率の利用や集中脱葉施設による収穫作業の省力化、農作業受委託システムの確立に一層取り組む必要がある。パイナップルは地域特産品としての振興を図るため大規模生産法人の育成などが求められる。稲作は北部離島の一部及び八重山地方で栽培されており、これら地域の特性を活かし、超早期米生産地を育成することが求められている。

また、葉たばこは農家所得の向上のため今後とも安定生産を図る必要がある。



沖縄県農業協同組合  
中央会会長

玉那覇 清仁

## 沖縄の農業の 振興開発に関する提言

肉用牛は今後とも着実な増頭を図ることとしており高品質・低コストをねらいとする優良品種の作出をはじめ、技術の向上等を促進するとともに、子牛の生産から肥育の一貫生産体制によるおきなわブランド化が必要であり、酪農は収量向上のための飼料対策、受胎率の向上対策、高品質牛乳生産の開発等により、生乳生産の効率化が求められる。

肉豚は生産増強を図るため産肉性等に優れた本県独自の銘柄豚を作り出すとともに飼育技術の向上により枝肉上物率の向上、繁殖性向上対策とともに養豚経営における環境及び衛生対策が必要であり、採卵鶏については価格安定対策、素ヒナの安定供給を図るとともに物流体制整備の二環として市場運営コストの低減や価格形成力の強化を図る必要がある。

園芸作物についてはさやいんげん、ゴーヤー等を県全域に推奨し、レタス、スイトコーン、オクラ等は本島中南部を中心に、また、さといも、甘しょ等は本島北部・宮古・八重山及び本島周辺離島の二部に推奨することにより、拠点産地の形成を推進する必要がある。花卉については、輪ぎく・洋ランは輸送体系を考慮しつつ県全域を対象とし、小菊・トルコギキョウは本島の北部・中部・南部地域に拠点産地化を進めなければならない。

またマンゴー、パイナップル、フルーツなどは、県全域を対象とし、柑橘類は本島北部・中部を中心とした、作物の振興策を図る。

これら振興作物を有利に販売するため、おきなわブランドを品目毎に確立するとともに、農産物流通体制の整備と輸送費削減対策が求められる。

本県の農業振興策については行政においても多岐に亘る関連施策が講じられており、JAGグループは県をはじめ市町村の農業行政と連携のもとに、「二十一世紀に向けた地域農業のビジョン」を盛り込んだ長期営農計画をJA毎に策定し、地域農業振興と農家組合員の所得向上のため今後とも積極的に取り組むこととしている。





本土から遠隔地にあり多数の島々から構成される沖縄は、亜熱帯地域の温暖な気候を活かした特色ある農業生産が行われています。しかしながら、台風・干ばつ・劣悪土壌等の自然条件による生産面の制約、本土市場からの遠隔性、空海路に限定される輸送手段等流通・販売面の制約があり、本土農業とは基礎的な条件を異にしています。特に、離島の離島といわれる沖縄本島周辺

## Special 特集 Edition

その  
1



# 沖縄農業の新たな展開を目指して

の島々では、農業が地域経済の大きな柱であり、その成否が離島における自立的な経済発展の鍵となつていきます。

このような条件の下で、農業生産の動向についてみると、農地の減少や農業就業者の減少・高齢化等、農業生産基盤の脆弱化が進行しています。農業粗生産額全体では昭和六十年をピークに横這いしない減少傾向にあり、特に基幹作物と言われて久しいさとうきび生産はその減少傾向が目立っています。このため、気象、土壌の諸条件を踏まえつつ、基幹作物であり地域経済において重要な役割を担っているさとうきびの生産振興を図るとともに、それ以外の作物についても質・量の面で安定した生産・出荷等を図るため、生産・販売体制の整備が急がれるところです。

一方、沖縄農業だけでなく、全国的にも食料・農業・農村をめぐる情勢は、担い手の減少や高齢化の進展による農業生産力の低下、国際化の進展等による内外産地間競争の激化、多様化する消費者ニーズへのきめ細かな対応の必要性等厳しい環境にあります。特に中山間地域等のいわゆる条件不利地域においては過疎化の進行も含め、農業を中心とする地域経済や生活環境の維持すら困難な状況も生じてきています。

このような状況に対応するため、経営感覚に優れた効率的・安定的担い手の確保を通じて、我が国農業の有する力が最大限に発揮され、安全

で合理的な価格での食料の安定供給と農業・農村における多面的機能の十分な発揮が可能となるよう、我が国の食料・農業・農村政策を再構築することとなり、現行の農業基本法に代わる新たな基本法いわば農政の憲法が制定されることとなりました。

以上のような沖縄農業の置かれている厳しい現状の下、農政の大きな転換点にある今、今後の日本の農業の指針となる食料・農業・農村基本法案の概要を紹介するとともに、沖縄農業の新たな展開を目指すための方策として、先頃まとめられた検討会報告書を基に、本土市場への出荷拡大を狙った園芸作物のブランド化の推進方策、また、基幹作物であるさとうきびの生産振興策について述べることにします。





# Agriculture

## 1 食料・農業・農村 基本法案について

食料・農業・農村基本法案については昨年十二月に政府で取りまとめられた農政改革大綱に基づいて法案化が行われ、本年三月九日の閣議決定を経て国会に提出されました。

### (1) 目的と理念

本法案の目的は、現行基本法制定後の我が国経済社会と食料・農業・農村をめぐる諸情勢の大きな変化を踏まえ、これまでの農政を抜本的に見直し、生産者だけでなく消費者も含めた国民全体の視点から我が国の食料・農業・農村に関する政策を再構築することにあります。

また、同法案は、食料の安定供給の確保、農業・農村の多面的機能の十分な発揮という、今日、国民が農業・農村に求めるものを政策推進の基本理念として掲げるとともに、その役割を果たす上で基盤をなす、我が国農業の持続的な発展、農村の振興という基本理念を明確にしました。

### (2) 基本計画

政府はこの基本理念に即した諸施策を担保するため、施策についての基本方針、食料自給率の目標、総合的かつ計画的に構すべき施策等を明示した基本計画を策定することとなります。この中で、食料自給率の目標については、食料を安定的

に供給するとともに不測の事態における食料安全保障を確保するとの基本的な考え方に立ち、また、生産努力目標の策定とその達成を目指す農産物の生産の展開及び食生活の見直しに向けた運動の展開等の取組みを前提として策定します。なお、同計画は、諸情勢の変化を勘案し、施策効果に関する評価を踏まえ、おおむね五年ごとに変更します。



### (3) 基本的施策

基本理念の実現を目指した基本的施策については、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興に関する施策が盛り込まれていますが、沖縄との関係において特に検討を要する事項として価格政策の見直しとそれに伴う経営安定策、中山間地域等の直接支払が挙げられます。

この中で、価格政策の見直しについては、農産物の需給事情等が価格に適切に反映されるよう、価格政策

全般の見直しを行うとともに、価格低落時の経営への影響を緩和するための所得確保対策を講じていくこととなりました。沖縄においては、価格支持政策の対象となっているさとうきびについて、本年秋の価格決定までにその方向付けがなされることになっています。

また、耕作放棄の発生を防止し公益的機能を確保するという観点から中山間地域等に対し直接支払を行うこととなっていますが、その対象地域、対象行為等について検討が進められており、十二年度からの実施に向けて検討が行われています。

以上述べてきた食料・農業・農村基本法案は、国会において審議されており、また、関連法案の審議、施策の実現のための検討会が平行して行われているところですが、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を目的としていることから、行政機関や農業関係者だけでなく、消費者や食品産業事業者も含めた国民全体の理解と協力により、その目的を達成できるものと考えております。



## 2 沖縄園芸作物ブランド 化検討会報告書

沖縄総合事務局農林水産部では、沖縄県、県内農業団体、県内小売業者及び学識経験者等の方々の協力を得て、平成十年七月から四回にわたって、沖縄園芸作物ブランド化検討会を開催しました。本検討会では、六つの沖縄を代表する園芸作物（マンゴー、パイナップル、ゴーヤ、スイカ、デングァレ、小ギク）に関するブランド化推進のための生産・流通・販売上の課題、具体的施策を明らかにするとともにそれらを推進する上で必要な組織体制の整備等について検討を行い、この度、報告書をまとめました。

### (1) ブランド化の必要性

沖縄園芸作物は、亜熱帯地域という独特な環境条件を有している中で、市場出荷を行う上で重要な安定生産・出荷、十分なロットの確保が行われなかったこと、品質のばらつきがあったこと等から、これまで多くの品目について他産地に市場を奪われることとなりました。このため今後、本土市場への出荷を拡大し、一層の生産振興を図っていくためには、新たな視点から組織的な取組を行うていく必要がありますが、そのための有効な方途の一つとして、ブランド化の推進が考えられます。

本検討会においては、沖縄園芸作物のブランド化とは、亜熱帯の気候・風土を生かした、優れた特性・品質

を持った商品で、市場の需要に応じ、持続的かつ十分に供給し得る体制を整えることとして、その推進方策について検討することとしました。

### (2) ブランド化推進のための具体的施策 マニト

単収の向上、経営規模の拡大を図るとともに、農協への出荷の一元化を図り、計画的な供給体制を確立する必要があります。また、高級果実としての潜在需要が大きいと考えられることから、品質面での優位性を確保し、価格形成を主導する地位を確立することも重要です。



### パイナップル（生食用）

糖酸比の改善等による品質向上、栽培期間の短縮等による生産性の向上と併せて、出荷期間の長期化、加工原料用との最適組み合わせによる収益性の向上等を図る必要があります。また、適熟出荷が重要であることから、収穫から販売までの時間を出来る限り短縮する工夫を行うとともに、未熟果・不適果の販売を極力なくすようにしていくことも重要です。



### ゴーヤ

健康食品として長寿沖縄のイメージとともに沖縄の芸能・文化とタイアップさせた販売を行い、また、調理方法の普及や相性の良い食材とちとで紹介するなどにより、日常の食卓のメニューの一つとして定着させる工夫が必要です。



### スイカ

品質向上、二元集出荷によるロットの確保、低コスト化等について取組を強化する等により、他産地との競合に対応していく必要があります。







# Agriculture

## デンファレ

競合先であるタイ等との競争において、生産性の向上、沖縄県産オリジナル品種の育成と当該品種に対応した栽培技術の確立等が必要です。また、景気の影響を受けやすい業務用利用だけでなく、一般向けの幅広い需要を開拓していくことも重要です。



## 小ギク

市場から品質、鮮度、規格等について高い評価を受け、中でも三月は彼岸用として圧倒的なシェアを占めており、すでに責任産地として確立しています。今後も、安定的な出荷を前提に、品質向上に努め、需要に見合った計画的生産・出荷を行っていくことが重要です。



## (3) ブランド化推進のための総合的対策

### 関係者相互間の情報交流・伝達

ブランド化を進めるに当たっては、産地と市場の間の信頼関係が不可欠です。このため、生産農家、集出荷業者、卸売業者、小売業者等、流通に係わる者の間の情報の交流・伝達を活性化し、関係者間で必要な情報を共有し、活用できる仕組みを構築する必要があります。

を共有し、活用できる仕組みを構築する必要があります。

### 品質保証・認証制度

個々の品目に即して品質規格基準を設定し、品質評価に関して十分な判断能力を有する中立的な機関の統一的な指導の下で、各基準項目に関して検定を行うとともに、これらの基準をクリアした商品のみブランド商品として一定の商標やロゴを付与し、出荷していくという仕組みを作る必要があります。

### 組織体制の整備

情報交流・伝達、品質保証等を行うっていくとともに、マーケティング戦略等生産・流通面における対策を講じていくためには、産地において、これらを組織的に行うための体制整備を行う必要があります。なお、体制整備を行うに当たっては、次に示すような段階的な取組が必要です。

1 ブランド化推進協議会を設置し、基本方針の策定を行います。

2 ブランド化推進機関を設置し、マーケティング構想の策定、品質規格基準の検討等を行います。

3 ブランド化対象品目に関する先進的なモデル産地を選定し、生産・流通・販売上の具体的対策を踏まえた濃密指導を行います。

4 以上の取組を通して品質基準に適合する商品が一定量出荷できる体制が整った段階で、ブランド商品としての出荷を開始します。

5 一般産地については、モデル産地の実践成果を還元しつつ、栽培技術等に関する普及・啓蒙等を行い、県地域（全体のレベルアップを図ります。また、栽培技術・品質管理レベルの高い産地を逐次拡大し、ブランド商品のロット拡大を図っていきます。

今後は、県農業団体等を中心に、以上に示された具体的施策を踏まえ、早急にブランド化の推進に向けて実行に移していくべきと考えております。

今後は、県農業団体等を中心に、以上に示された具体的施策を踏まえ、早急にブランド化の推進に向けて実行に移していくべきと考えております。





3

これからさとうきび  
のあり方

沖縄総合事務局農林水産部では、沖縄県、県内農業団体、及び製糖企業さらには農業試験場や学識経験者等の方々の協力を得て、平成十年五月から五回にわたって、さとうきび作検討会を開催しました。本検討会では、今後の内外のさとうきびを巡る環境条件の変化の中で、沖縄農業におけるさとうきび作が存続しうる条件を視野に入れながら、担い手の育成条件、新たな生産システム構築等、さとうきび作の今後のあり方について幅広く検討を行い、その結果を報告書としてとりまとめました。

以下、報告書の中の、さとうきび農業のあり方に関する提言についてご紹介します。

(1) 県民合意の形成

今後の沖縄のさとうきび農業・製糖業を考えるに当たっては、沖縄県や市町村、関係団体がさとうきび農業の他の農作物や地域経済における役割、自然環境保全等の公益的機能等、その意義や必要性を再度認識し、さとうきび農業・製糖業の今後のあり方等について、生産振興の目標等について議論を深め県民の合意形成を図ることが重要です。

(2) 担い手の育成と地域生産体制

今後とも沖縄におけるさとうきび農業を振興していくためには、安定的な担い手として、大規模経営農家、「複合経営農家」、「農作業受託組織」及び「農業生産法人」等の担い手の育成が急務であり、離農者の農地のこれら担い手への流動化による経営規模拡大を図ることが不可欠です。

また、将来の担い手農家や生産法人等の育成を展望しながら、集中脱葉施設の導入による地域農業システムの構築等高齢・兼業農家を含めた地域全体のさとうきび生産体制整備も重要課題となっています。

そのためには、収穫作業等の機械化の可能な農地の整備・集団化、ハイベスタ・集中脱葉施設の導入等による機械化や農地の流動化等の一層の推進、機械化により適した新品種や輪・間作等の栽培技術の確立等が課題と言えます。

(3) 高収益作物の導入

さとうきびは、一層の生産コストの低減、生産性向上が求められています。特に、離島地域においてはさとうきび以外に生産可能な作物は少なく、さとうきび中心の農業のまま経営規模の拡大を図ったのでは、離島の人口の急激な減少を招きかねません。

したがって、さとうきびの経営規模の拡大と生産性の向上を図りつつ、その一方でそれぞれの地域特性、離島の輸送条件等を踏まえ、収益性の高い、付加価値の高い作物の導入を図り、農業総体としては地域の人口扶養力は落とさないシステムを作る必要があります。

(4) 輪・間作の推進

輪・間作については、さとうきびの収益性の向上や葉たばこ等の連作障害防止等多くの効果が期待されていますが、輪・間作の確立には栽培技術の確立や販路の確保等多くの課題が残されています。販路の確保については契約栽培方式も提案されていますが、安定した品質・出荷量の確保等個々の農家での対応は難しく、今後、沖縄県、農業改良普及センター、農業試験場、市町村農協等の一体となった指導体制の確立が不可欠です。

(5) 機械化体系の確立・普及  
ハイベスタ

今後ハイベスタの役割はますます大きくなっていくことが予想されるため、基本性能を維持しながら小型軽量化・低価格化へ向けた努力が必要で

今後、大東・八重山地域の大型・中型ハイベスタ体系については、ハイベスタの軽量化、低価格化を図ることが重要です。沖縄本島・周辺離島の中型・小型ハイベスタ体系については、一層の小型化・高性能化を図ることが重要です。

また、十月十二月の比較的降雨の少ない時期の早期製糖を検討すべきです。そのためには、極早期高糖品種の導入等の条件整備が必要です。





# Agriculture



## 集中脱葉施設

ハベスタが効率的に稼働できない小区画のほ場や未整備のほ場が分散している地域において、またハベスタが稼働できず手刈りを余儀なくされている地域等においては、農家の高齢化等の進展に対応して省力化や収益性の向上を図るために集中脱葉施設の導入を図り、兼業農家を含めた地域農業システムを構築していく必要があります。

この場合、集中脱葉施設から排出されるトリスシュから有機質肥料等として農地へ還元することが必要です。

## (6) 農協等のさとうきび生産

近年、一部地域において農協、製糖企業等が農業生産法人や第三セクターを設立し、さとうきび生産や農作業受託に取り組み事例がみられるようになりました。

これらの生産法人等は、さとうきびの受託作業を行うほか、自らさとうきび経営に取り組むことを事業



目的としており、地域におけるさとうきびの今後の担い手の二つの形態として期待されています。

耕作放棄地や離農者の農地等の借地を行うには、法人格を有する農業生産法人等の方がより円滑に進められ、大規模かつ継続的に取り組むことにより、経営基盤も個別経営よりも安定していることから、今後農協や製糖企業等が農業生産法人、第三セクターの設立などにより植付けから収穫までのさとうきび生産に積極的に取り組むことも重要です。

## (7) 農地流動化の推進

今後、意欲ある担い手へ農地を累積し規模拡大を進めながらさとうきび生産の再構築を図ることが課題となつていますが、現実には、さとうきびを中止した農家の農地が他のさとうきび農家に流動化せず、遊

休地や荒蕪地が増加しています。

これら利用されない農地を如何にして意欲ある担い手に集積していくかについては、沖縄県、市町村、農協等関係団体の取り組み如何にかかっています。

沖縄県、市町村、農協等の関係機関は、農地流動化施策に対する理解を深めるとともに、地域の農業振興ビジョンを明確にした上で、非農業者も含めた地域の合意形成を図りながら、相互に連携してより積極的な農地流動化促進対策の展開を図ることが重要です。

## (8) 側枝苗生産技術の実用化

側枝苗は、従来の茎節苗に比べ、増殖期間の短縮と高い増殖率、発根苗で活着率が高いこと、基本的には施設内種苗生産のため気象災害の影響が少ないこと、苗ほ面積の削減による一般原料ほの拡大等、多くの利点があります。このため、さとうきびの生産性を向上し、生産農家の経営安定及び農家の所得の増大を図るため、側枝苗種苗の供給体制の確立が急務となっています。



## (9) 製糖企業の経営安定化

製糖企業は従業員雇用の場の提供、関連産業への波及効果等地域経済を支える重要な産業です。

今後とも、製糖企業が存続していくには、製糖コストの低減、製品歩留り率の向上、経営の多角化等による経営基盤の強化を図るとともに、生産者の収穫期間に対応した操業期間の設定、製糖時期の早期化等により生産農家と協力して適正操業量の確保に努める必要があります。





その  
1

総務部

## 沖縄開発庁と沖縄総合事務局に 2000年サミット対策本部設置

沖縄開発庁では二一年に沖縄で開催されるサミット首脳会議の受け入れ体制整備に関し、これを処理するため沖縄における二一年サミット対策本部を去る四月三十日に設置しました。沖縄開発庁内のサミット対策本部は事務次官を本部長に、総務局長、振興局長を副本部長として構成し、本部はサミット首脳会議開催に関わる地域における受け入れ体制の整備に関する事項、沖縄県及び関係市町村との連絡調整、警察庁等関係省庁との連絡調整などを行うこととなります。



2000年サミット開催予定主会場(プセナ・リゾート)

沖縄総合事務局ではそれを受けて沖縄総合事務局二一年サミット対策本部を設置しました。(五月十日)対策本部は、局長を本部長、両次長を副部長とし、全部長を本部員とする構成となっており、沖縄総合事務局全体で取り組む体制となっています。本部として(一)サミット首脳会議開催に関わる地域における受け入れ体制等の整備に関する事項(二)沖縄県、警察本部を含む(三)及び関係市町村との連絡調整(三)外務省沖縄事務所等在沖国家機関との連絡調整などを行うこととなります。

## 二日沖縄総合事務局 開催のお知らせ

沖縄総合事務局では、沖縄県民に開かれ、親しまれる行政を目指して、今回沖縄市において、「二日沖縄総合事務局」を開催いたします。

内容は、外交評論家の岡本行夫先生の講演と沖縄総合事務局の業務紹介等を行うことにしています。

多くの方々の参加をお願いいたします。

一 開催日時 平成十年六月三日(火曜日)午後二時二十分～四時三十分(三時間程度)

二 開催場所 沖縄市民会館・中ホール

三 開催内容

講演・演題テーマ

「二十一世紀に向かう沖縄」

講師/外交評論家 岡本行夫

沖縄総合事務局の業務内容の紹介



前回開催した「二日沖縄総合事務局」(3月29日:名護市)。





その2



## 公正取引委員会の最近の取組について

我が国市場を国際的により開かれたものとし、自己責任原則と市場原理に基づく自由な経済社会を目指していくことが現下の重要な政策課題となっています。公正取引委員会は、我が国市場における公正かつ自由な競争を促進するため、独占禁止法違反行為に対して、厳正かつ積極的に対処するとともに、公正かつ自由な競争の維持・促進を図られるようなような施策を積極的に講じているところです。

### 1 入札談合等の独占禁止法違反行為等への積極的な取組

価格力止入札談合等の独占禁止法違反行為に対して告発を含め厳正かつ積極的に対処し、法運用の透明性を高め、法違反行為の未然防止を図り、公正かつ自由な競争の維持・促進に努めています。平成十年度には二十七件の勧告を行いました。なお、沖縄県所在のアルミサッシ製造販売業者らに対し二件の勧告を行っています。

### 2 規制緩和と競争政策の積極的推進

国際的に開かれた、自由で公正な活力ある経済社会を形成していくためには、規制緩和を含めた競争政策を積極的に推進していく必要があります。主な施策として次のような取組を行っています。

・規制緩和のための調査・提言  
・政府規制等と競争政策に関する研究会報告書の公表

・独占禁止法適用除外制度の見直し  
・独占禁止法の適用除外制度整理法案の提出(平成十二年二月)

・企業活動のグローバル化等に対応して内外で合併、事業提携等が増加する状況の中での企業結合に対する取組

・手続きの緩和(合併・株式保有等に係る届出・報告制度の対象範囲の縮減)

・企業結合ガイドラインの公表(平成十年十一月)

民事的救済制度に関する取組

### 3 公正な競争秩序の確保

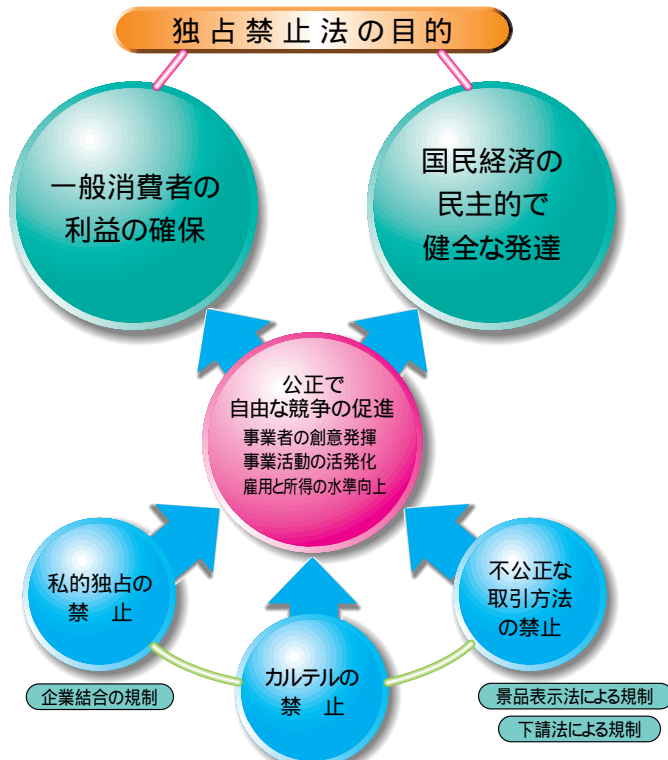
市場原理の貫徹と併せて規制緩和後の市場を含め、市場における公正な競争秩序を確保するため、中小事業者等に不当な不利益を与えるなどの不正な取引に対して厳正迅速に対処しています。また、商品サービスの品質や内容について誤認を与える等により消費者の適正な選択を妨げる不当表示等に対して厳正・迅速に対処することにより消費者取引の適正化を図っています。平成十年度には七件の排除命令を行いました。なお、沖縄県所在の中古自動車販売業者らに対し二件の排除命令を行っています。

### 4 競争政策の国際的展開への対応

海外競争当局との意見交換、国際会議への参加等により競争政策の国際的調和の進展を図っていくほか、市場開放問題等へ適切に対処することとしています。



## 独占禁止法のしくみ 目的と規制



## business 仕事の窓 report

その  
3

管内経済情勢報告〈財務部〉

# 管内経済は、総じて 停滞感はあるものの、 明るい動きが広がりつつある。

平成十二年四月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

**概況**

最近の管内経済情勢をみると、公共事業が過去最高の水準となっているものの、住宅建設は引き続き低水準となっているほか、消費は総じて底固い動きとなっており、十二年度の企業の設備投資は前年度を下回る

計画となっている。

このうち、産業活動では観光は観光入込客が引き続き高水準で推移しているほか、生産は建設関連業種を中心に総じて持ち直しつつある。十二年度上期の企業収益は増益見通しとなっている。なお、雇用情勢をみると、完全失業率は高水準で推移しており、依然として厳しい状況にあるものの、このところ改善の動きがみられる。

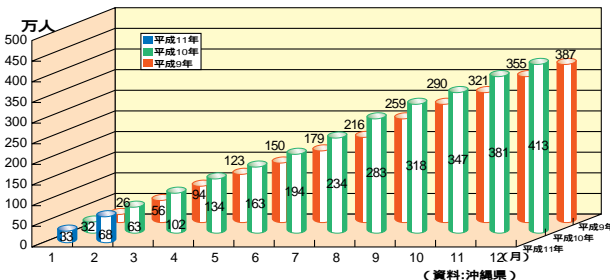
このように、管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がりつつある。

産業活動をみると、食料品は総じて低調に推移しているものの、建設関連業種では、県外出荷の増加や高水準の公共事業に支えられて、総じて堅調な動きとなっている。このように、生産は、建設関連業種を中心に総じて持ち直しつつある。

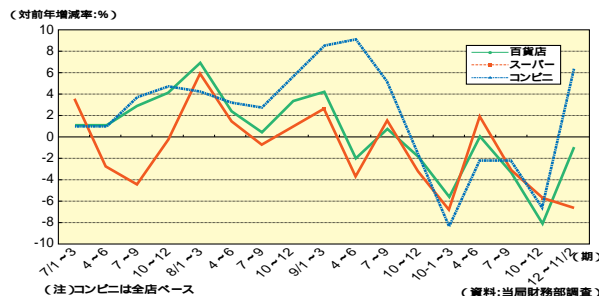
観光についてみると、観光入込客はパッケージツアー等旅行商品の低価格化のほか、新規航空路線の開設、外国大型クルーズ船の就航等の効果もあり、引き続き高水準で推移している。

個人消費をみると、耐久消費財では、家電製品販売、新車販売及び中古車販売が前年を上回っている。主要スーパー、百貨店の売上は前年を下回っているものの、コンビニエンスストアの売上は前年を上回っている。このように個人消費は総じて底固い動きとなっている。

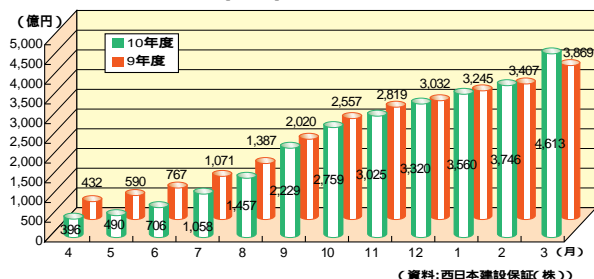
観光入込客数(累計)・・・引き続き高水準で推移



百貨店・スーパー・コンビニ売上・・・総じて底固い動き



公共工事前払保証請負高(累計)・・・過去最高の水準



設備投資をみると、十年度(実績見込み)は製造業、非製造業ともに前年度を大幅に上回っている。十年度は、現時点で不確定要素はあるが製造業、非製造業ともに前年度を下回る計画となっている。

公共事業は、経済対策の効果などから、市町村等で前年を大幅に上回っており、過去最高の水準となっている。住宅建設を新設着工戸数で見ると、持家、貸家等で前年を大幅に下回っていることから、引き続き低水準となつていくもの、先行き持ち直しの兆しが窺われる。

上期の大幅増益に支えられて増益とみていることから、全産業では増益見込みとなっている。また、十二年度上期は、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。

雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移しているものの、このところ改善の動きがみられる。また、有効求人倍率は低水準で推移しており、依然として厳しい状況となっている。

消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなっている。

金融面をみると、企業の資金需要は、中小企業金融安定化特別保証制度の活用が図られたものの、全体としては低調に推移している。

企業倒産は、件数、負債金額とも前年を大幅に下回っている。



# 知っていますか?「交通アドバイザー制度」

地域住民の生の声を行政に反映させるにはいろいろな手法がありますが、その一つに「アドバイザー制度」があります。

沖縄総合事務局にも、「交通アドバイザー制度」が導入されていますので、その概要を紹介します。

## 1 目的

交通アドバイザー制度は、バス、タクシー、船舶等の公共交通機関利用者の利便増進を図るために設置されたワンストップ制度で平成四年度にスタートしました。

アドバイザーから忌憚のない意見や要望等をいただくことにより、公共交通機関の提供するサービスの改善に役立つ利用者の意向を的確に把握し、今後の施策に反映させることを目的としています。

## 2 アドバイザーの委嘱

当局では、県内を沖縄本島地区、宮古地区及び八重山地区の三つに分けてそれぞれの地区の公共交通機関利用者から職業、性別等を幅広く考慮して原則八名の方に交通アドバイザーを委嘱しています。

## 3 アドバイザーの役割

公共交通機関の利用者としてアドバイザー会議に出席していただき、公共交通機関が提供するサービス

等の改善に係わる意見や当局の行う公共交通機関利用者の利便増進に関する施策全般に対する意見を述べていただきます。

その他、当局の行う各種公共交通機関の施策に対する利用者の意見等を把握するための調査に協力していただくこともあります。

## 4 アドバイザー会議

アドバイザー会議は、各地区ごとに年数回開催されます。

会議では、当局から運輸に係わる施策等の説明を行い、主として公共交通機関利用者の利便増進について意見交換等を行います。

アドバイザーからの意見等については、事実関係に係わるものはできる限り会議の場で回答させていただき、それ以外のものは、当局、運輸省及び関係者の間で検討を進め、施策に反映させるよう努めています。

## 5 会議の開催状況と意見・要望等

これまでの開催状況は次のとおりでアドバイザーから活発な意見や要望等が提言され、バス、タクシー、船舶等の公共交通機関のサービス改善に大きく反映されました。

第1期平成四、五年度

沖縄本島地区

バスの久茂地経由「」牧志経由「」の案内板表示

行灯型、三角柱型等のバス停標識による案内情報掲示の充実  
空港タクシー乗り場の遠距離、近距離区分

第2期平成六、七年度

八重山地区

八重山病院経由の路線バス運行  
離島航路の効率的な運行ダイヤの設定

第3期平成八、九年度

赤瓦民家風バス停上屋の設置  
離島航路の営業窓口における情報案内の整備

なお、第4期(平成十年、十一年度)は、巡って沖縄本島地区が対象となっています。



## (図-1) 沖縄型海洋牧場構想推進調査フロー

**1 放流技術開発調査**  
スジアラを対象として、  
生息環境調査、生物相調査、標  
識放流調査、行動調査、被捕食  
状況調査、摂餌選択性試験、隠  
れ場選択性試験  
などを行い放流技術について検討

**2 養殖技術開発調査****(1) 養殖システム調査**

沖縄における魚類養殖を推  
進するための、陸上養殖施  
設、リーフ内養殖施設の試  
設計を行い、沖縄における養  
殖施設の具備すべき条件を  
検討

**(2) 経営条件・新魚種導入調査**

経営条件・新魚種導入の可能性  
について、水産流通の観点から、  
クルマエビの生産・出荷体制に係  
る改善課題、新規魚種の市場  
性の評価、県産魚種の需給結  
合を促進するための改善課題につ  
いて検討

**3 水産業振興方策検討調査**

沖縄の水産業を取り巻く情勢や水  
産業そのものが持つ多様な側面につ  
いて、水産業を担う関係者を中心に意  
向調査を行い、漁業者自らの意見、考  
え方を集約し、水産業の方向性等を明  
確にするとともに、漁業経営安定のた  
めに必要な21世紀を展望した振興策  
の具体的方策を検討

**4 沖縄型海洋牧場構想推進調査検討委員会**

沖縄における「資源管理型漁業」「つくり育てる漁業」の推進を図る  
観点から総合的な検討を行い、水産業の振興方策を提示

# 農林水産部 「沖縄型海洋牧場構想推進調査」概要

## 二十一世紀の沖縄水産業 の発展を目指して

その5

はじめに

沖縄の水産業は排他的経済水域  
の定着に伴い、沿岸・沖合域の活用  
による「つくり育てる漁業」、資源  
管理型漁業の振興を図ることが緊  
急の課題となっております。

このため、亜熱帯である沖縄の海洋・  
生物特性を踏まえた沖縄型の資源  
管理型漁業の推進方策、海洋環境  
の活用による養殖振興方策の提示  
並びに水産業のおかれている厳しい  
現状を直視し、二十一世紀を展望し  
た水産業の未来像づくりのための  
振興策の策定に資することを目的  
とした「沖縄型海洋牧場構想推進  
調査」が実施され、その結果が取り  
まとめられたので、その概要を紹  
介します。

**一 沖縄型海洋牧場構想推進調査フロー**

図一 参照

**二 調査結果概要****(一) 放流技術開発調査**

人工種苗の生後、群集性などの  
行動や放流後の低摂餌状態から、  
人工種苗は放流後捕食を受け易  
く、種苗生産及び種苗の食害防除  
のための馴致技術の中での種苗性  
の改良が必要。

生息場所が共通している捕食者  
との共存あるいは排除、捕食者から  
の保護など、特に小型種苗の食害を

回避することが必要。

好適な放流の場所、時期サイズ  
方法などについて経済性も含めての  
検討が必要。

放流魚の天然環境への馴致技術  
や保護育成礁の開発などの検討が  
必要。



小形超音波発信器を装着したスジアラ人工種苗

**(二) 養殖技術開発調査****ア 養殖システム調査****(ア) 養殖場造成**

沖縄周辺海域の海象条件に対応  
する養殖場造成は可能。

リーフ内においては、リーフへの影  
響が避けられないことから、影響を  
最小限にとどめる配慮と完成後の  
養殖場の環境保全について十分な検  
討が必要

リーフ外では、外洋性の長周期の  
波に対応した消波構造物が開発さ  
れており、沖縄海域への適用は可能  
であるが異常気象対応として生け  
簀の待避が必要な場合もある。

**(イ) 養殖場の利用**

陸上養殖施設は、経営条件が厳

しいことから、公的施設として地域  
の中間育成施設の整備が考えられる。  
リーフ内養殖場では、静穏が保たれ  
作業性に優れており、当歳魚から二  
歳魚の育成場として利用できる。

リーフ外養殖施設は大規模養殖  
生産場として良質の成魚生産がで  
きる。また、消波堤により、漁港の静  
穏性が高まり、漁港整備の二環とし  
ての多機能施設として利用可能。

イ 経営条件・新魚種導入等調査  
(ア) 沖縄県産クルマエビの生産、流  
通、需要量調査

クルマエビの生産は、高い生産技術  
と水質に恵まれ、市場で、高い評価  
を受けている。

需要の低迷により県内生産業者  
の競合が強く意識されている。

単なる増産体制は、市況を悪化  
させる恐れがあり、新規市場の創出  
既存市場の深耕が不可欠。

産地における営業・企画機能や  
組織機能の充実が必要。

(イ) 新規魚種の市場性評価に係る調査  
新規魚種(スギ)は県内外で白身  
商材として高い評価を受けており、  
養殖の新規魚種として有望。

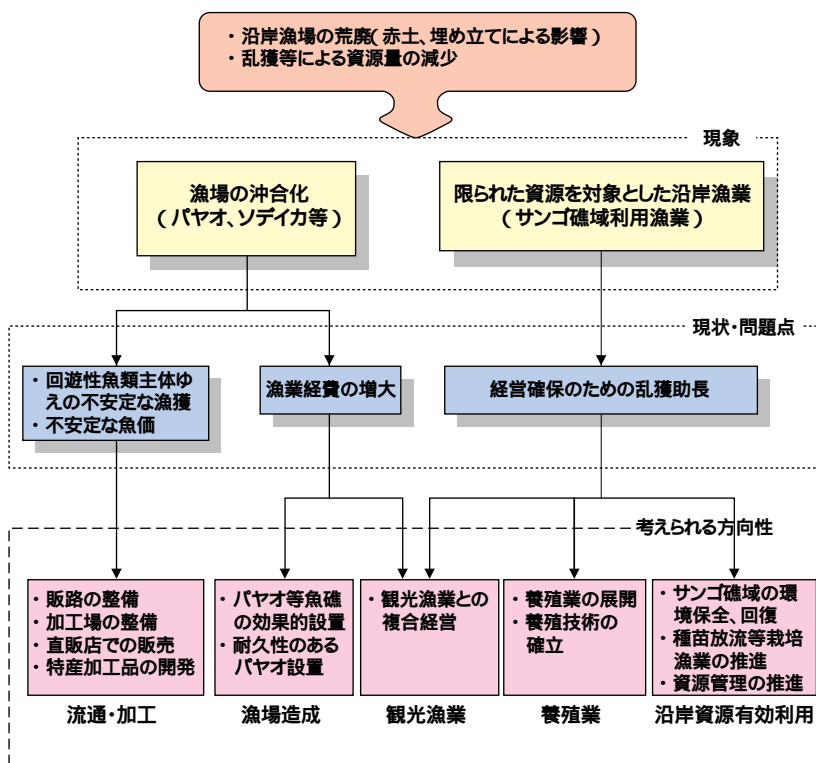
身質が近い既存魚の代用品に終  
わる可能性があり、商材としての位  
置づけを明確にする必要がある。

歩留まりの低さ、輸送コスト問題か  
ら県外出荷については産地段階での  
フィレ加工及び品質チェックを行い安  
全性の高い出荷体制の構築が必要。

長期的な需給状況を判断して  
既存養殖魚種との総合的なプラン



# Marine Products



(図-2) 意向調査による現状・問題点、方向性の整理

入を考慮した生産が必要。  
(ウ)県内産水産物の県内消費拡大のための調査  
消費者の根強い県産固有魚種への需要が存在。  
県産魚の水揚量が少なく、輸入水産物が補完・代替的な機能を果たす。  
県産魚の需要や輸入魚への対策を講じるためには取引の全体像が把握できる仕組みの構築が必要。

(三)水産業振興方策検討調査  
水産業関係者から意向調査を行った(図二参照)

(四)まとめ  
今後本調査結果を踏まえ、沖縄の水産業を振興する立場からの総合的な検討を行い、必要な開発調査事業を継続実施することにより、巨視的な海洋牧場振興事業の実施が可能となり、その成果が期待できる。

## 二十一世紀の沖縄水産業の発展を目指して





ご存知ですか？

ワシントン条約！

ワシントン条約は、野生動植物の国際取引を規制して、絶滅のおそれのある野生動植物を保護することを目的とした条約で、正式名称は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」とい、英語の頭文字を取って、CITES(サイテス)、「別名ワシントン条約」と呼ばれています。日本をはじめ140を超える諸国が加盟しており、外国でもワシントン・コンベンションまたはサイテス(CITES)と呼ばれています。

条約では、特定の種を附属書、に指定して、商業取引を禁止、あるいは規制しています。我が国も、この条約に基づいて動植物(これらを使用した製品・加工品を含む)の持ち込みを厳しく規制しています。

Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora  
Convención sobre el Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestres  
Convention sur le commerce international des espèces de faune et de flore sauvages menacées d extinction



ワニ革製のハンドバッグ



象牙



ウミガメ(全種)



ヒョウの敷物



海外からのおみやげ  
製品・加工品も規制の対象！

ショッピングは海外旅行の楽しみのひとつですが、せっかく買っても日本に持ち込むことができないお土産がたくさんあります。

条約で規制の対象となるものは、ペットや鑑賞用として購入した生きた動植物はもちろんのこと、これらを使用した製品・加工品(例えば、剥製、敷物、毛皮、コート、象牙、ハンドバッグ、財布、ベルト、靴、アクセサリー等)も含まれます。

沖縄管内における事例

入国の際、輸出許可書(サイテス)を取得していなかったため任意放棄されたもの。  
・ニシキヘビの皮  
・麝香・虎骨・熊胆等が含まれた漢方薬  
・ワニ革製の財布・バッグ、ランの苗  
・ドラゴンフルーツの苗  
・グリーンイグアナ等



ワシントン条約の内容

附属書	区分	規制内容	輸入するために必要な書類	対象種
I	絶滅のおそれのある動植物で国際取引による影響を受けているか又は受けることのある種	・商業目的の国際取引は禁止。 ・人工繁殖されたもの、条約適用前に取得されたものは商業取引が可能。 ・学術研究目的の取引は可能。	・輸出国の管理当局が発行する輸出許可書(CITES) ・通商産業大臣が発給する輸入承認証 ・その他	ゴリラ、チンパンジー、オランウータン、トラ、ヒョウ、インドゾウ、コウモリ、オシロワシ、ウミガメ、タイマイ、アジアアロワナ、オオカミ、ラン(一部)、ボア(一部)、ワニ(一部)
II	現在は必ずしも絶滅のおそれがある動植物ではないが、国際取引を規制しなければ絶滅のおそれが生じる種	・商業目的の国際取引は可能。	・輸出国の管理当局が発行する輸出許可書(CITES) ・通商産業大臣が発給する事前確認書(生きている動物) ・その他	オウム、サンゴ、ライオン、サボテン、ラン、シクラメン、シャコガイ、コブラ、ボア、ワニ、オオコウモリ等
III	締結国が自国の管轄内の動植物の保護のために国内規制措置に加えて他の締結国の協力を必要とする種	・商業目的の国際取引は可能。	・輸出国の管理当局が発行する輸出許可書(CITES) ・通商産業大臣が発給する事前確認書(生きている動物) ・その他	ベンガルギツネ(インド)、オコジヨ(インド)、セイウチ(カナダ)、コサギ(ガーナ)等

日本への持ち込みが規制されているもの(代表例)

生きている動植物	サル(全種)	スローロリス、カニクイザル、チンパンジー等
	オウム(全種)	オウム、インコ類(セキセイインコ、オカメインコを除く)
	植物	ラン全種、サボテン全種、ソテツ全種等
	その他	ワシ、タカ、リクガメ、カメレオン、オオサンショウウオ、アジアアロワナ等
加工品・製品	毛皮、敷物	トラ、ヒョウ等のネコ科の動物、オオカミ、クマ(一部)、シマウマ(一部)等
	ハンドバッグ、ベルト、財布等	ワニ、ウミガメ、ヘビ(一部)、トカゲ(一部)、ダチョウ(一部)等
	象牙・同製品	インドゾウ、アフリカゾウ
	はく製	ワシ、タカ、ワニ、ゴクラクチョウ、センザンコウ(一部)等
	その他	シャコガイの製品、クジャクの羽、オウムの羽飾り、サンゴの製品(一部)、 「じゃこう」を含有する薬等

詳しく知りたい場合は

沖縄総合事務局通商産業部 商務通商課通商係

〇九八・八六四・二三三二

沖縄地区税関税関相談官

〇九八・八六三・〇〇九九



# Airport



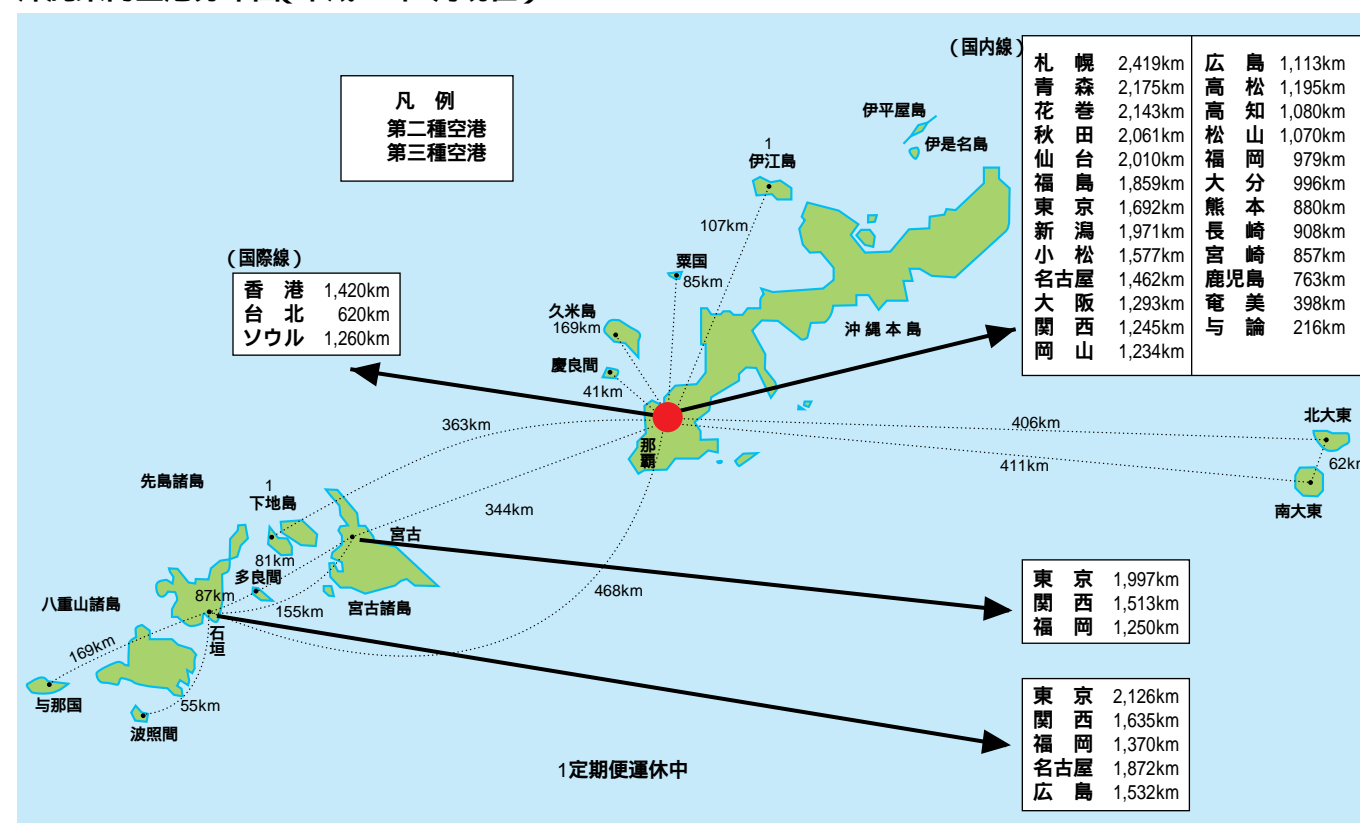
## 新しい南の空の玄関口 那覇空港新ターミナル 地域供用に向けて

いま沖縄では、新しい南の空の玄関口、那覇空港新ターミナル地域供用に向けて、整備が最盛期を迎えています。島嶼県である沖縄県では、航空輸送が県内外への必要不可欠な輸送手段であり、なかでも那覇空港は拠点空港として重要な役割を果たしています。しかし、航空需要の増加に対してターミナル諸施設は取扱能力が限界にきており、施設自体の老朽化、本土線・離島線ターミナル等が分散していることによる乗り継ぎの不便さなど利便性が低下している状況です。そこで計画容量を国内旅客二〇〇万人と設定し、これに対応した施設整備を図っているところです。新たな国内旅客ターミナルは、本土線・離島線を統合し、直接航空機への乗降が可能なるポットをより多く確保できるフィンガー方式として、国際線ターミナルと南隣接地に整備しました。

沖縄総合事務局では、新ターミナル地域において、駐機場を計画時の二十五スロットから四十三スロットへ増設する、ターミナル前の道路には出発階と到着階に分離したダブルデッキ方式を採用して道路混雑の緩和を図る、駐車場についても、収容台数を四、四〇〇台と計画時の約3倍とする、新ターミナル地域の整備に伴って移動が必要になる整備地区は滑走路沖側に集約整備するなどの旅客の利便性を大幅に改善する内容の整備を行っています。

新国内線旅客ターミナルは、平成十二年五月二十六日に供用を予定して整備を精力的に進めているところであり、今後、新ターミナルに機能が移転した後は、エプロンの拡充等を進めていく予定です。

沖縄県内空港分布図(平成11年3月現在)



### エプロン

計画当初	25バース
計画	43バース
ターミナルビル供用時	38バース

### 内訳

大型機用	16バース
中型機用	8バース
小型機用	12バース
STOL用	2バース

### 道路

ターミナルビル供用時	
平面道路	2,400m
高架道路	1,310m

### 駐車場

計画当初	1,478台
計画	4,400台
ターミナルビル供用時	
一般車	1,533台
バス	79台
タクシー	約350台

ターミナル地域の整備として主にエプロン及び道路駐機場の概要は以下のとおりです。



## 農林 水産部

### 「伊是名農業水利事業」 がスタート

9年度から全体実施設計を行っていた国営伊是名農業水利事業が11年度から事業着手することとなりました。

この事業は、伊是名島の農振農用地域内の畑地520haを対象に水源施設としての千原地下ダム、大野山内貯水池及び基幹的な用水路の新設を行うもので、国営事業により造成される全施設は20年度までには完成の予定です。

また、関連事業として畑地集水池・支線用水路等の施設の整備が県営かんがい排水事業、基盤整備促進事業などにより行われます。

これらの国営事業及び関連事業により、伊是名地区全体の用水不足が解消され、農業生産の安定と農業経営の発展に貢献することが期待されます。

なお、事業所の開所式が5月12日に関係者多数の出席の下、盛大に挙行されました。

### 伊是名地区 国営かんがい 排水事業 計画平面概略図



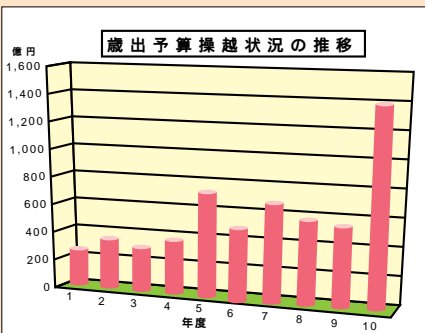
## 財務部

### 過去最高の歳出予算繰越承認

平成10年度における繰越の承認額は、緊急経済対策による大幅な公共事業費の増加から1,426億1百万円(対前年度比861億51百万円、152.6%増)と過去最高の額となった。

これにより公共事業の端境期である4月～6月においても事業量が確保されることから切れ目の無い公共事業の執行が可能となり、県内景気に好影響をあたえるものと思われる。

なお、緊急経済対策の一環として実施された地域振興券交付事業助成費についても事業実施を円滑に進める目的から繰越が承認された。



### 平成11年度国有地売却実施計画決定

平成11年度の国有地の売却実施計画が決定された。

第1回目の売却予定は以下のとおりとなっている。

#### 1 日程

公示日:6月上旬 入札・抽選日:6月下旬

#### 2 物件

##### 一般競争入札物件

	所在地	数量(㎡)
1	那覇市金城2丁目20番10	320.44
2	那覇市首里鳥掘町1丁目29番3	954.99
3	那覇市壺川阿手川原258	71.00

##### 価格公示売却物件

	所在地	数量(㎡)
1	那覇市首里末吉町1丁目188番15	180.01
2	那覇市若狭1丁目2番23	146.02
3	那覇市若狭2丁目19番19	143.39



# 局の動き

## 総務部

### 平成10年度 独占禁止法講演会開催

公正取引室では、3月12日にメルバルクオキナワ郵便貯金会館において、平成10年度の独占禁止法講演会を開催しました。

当日は、県内の行政機関、事業者団体、企業から約300名の出席者があり、講師の名古屋経済大学法学部 中山武憲教授が「我が国の独占禁止法について - 諸外国との比較 - 」と題して講演を行いました。

中山教授は、講演の中で、はじめに、独占禁止法の目的である「公正かつ自由な競争の維持・促進」についての説明するとともに、米国等の諸外国との比較を交えながら、主な禁止規定である「私的独占」、「不当な取引制限」、「不正な取引方法」について説明を行いました。

次に、違反行為に対する処理手続きと最近の違反事件について説明を行いました。

最後に、経済グローバル化や経済構造の変化、規制緩和の流れの中で、競争政策がますます重要となって来ていることなどについて説明を行った後に、競争政策の今後の課題を紹介し、講演を終了しました。



### 野中広務沖縄開発庁長官来沖

野中沖縄開発庁長官が4月9日から10日の日程で就任後初来沖しました。野中長官は、9日に沖縄総合事務局職員に対する訓示や稲嶺沖縄県知事との懇談後、沖縄尚学高等学校を訪れ「選抜全国制覇」を祝いました。10日は那覇港湾施設視察、那覇新空港ターミナル視察、経済団体及び市町村団体との懇談の後、記者会見で沖縄の諸課題について抱負を述べました。



## 農林 水産部

### 「伊是名農業水利事業」 がスタート

9年度から全体実施設計を行っていた国営伊是名農業水利事業が11年度から事業着手することとなりました。

この事業は、伊是名島の農振農用地域内の畑地520haを対象に水源施設としての千原地下ダム、大野山内貯水池及び基幹的な用水路の新設を行うもので、国営事業により造成される全施設は20年度までには完成の予定です。

また、関連事業として畑地集水池・支線用水路等の施設の整備が県営かんがい排水事業、基盤整備促進事業などにより行われます。

これらの国営事業及び関連事業により、伊是名地区全体の用水不足が解消され、農業生産の安定と農業経営の発展に貢献することが期待されます。

なお、事業所の開所式が5月12日に関係者多数の出席の下、盛大に挙行されました。

### 伊是名地区 国営かんがい 排水事業 計画平面概略図



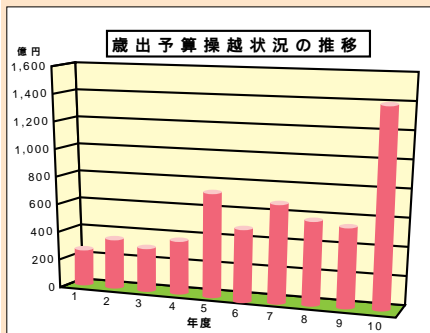
## 財務部

### 過去最高の歳出予算繰越承認

平成10年度における繰越の承認額は、緊急経済対策による大幅な公共事業費の増加から1,426億1百万円(対前年度比861億51百万円、152.6%増)と過去最高の額となった。

これにより公共事業の端境期である4月～6月においても事業量が確保されることから切れ目の無い公共事業の執行が可能となり、県内景気に好影響をあたえるものと思われる。

なお、緊急経済対策の一環として実施された地域振興券交付事業助成費についても事業実施を円滑に進める目的から繰越が承認された。



### 平成11年度国有地売却実施計画決定

平成11年度の国有地の売却実施計画が決定された。

第1回目の売却予定は以下のとおりとなっている。

#### 1 日程

公示日:6月上旬 入札・抽選日:6月下旬

#### 2 物件

##### 一般競争入札物件

	所在地	数量(m <sup>2</sup> )
1	那覇市金城2丁目20番10	320.44
2	那覇市首里鳥掘町1丁目29番3	954.99
3	那覇市壺川阿手川原258	71.00

##### 価格公示売却物件

	所在地	数量(m <sup>2</sup> )
1	那覇市首里末吉町1丁目188番15	180.01
2	那覇市若狭1丁目2番23	146.02
3	那覇市若狭2丁目19番19	143.39



# 局の動き

## 総務部

### 平成10年度 独占禁止法講演会開催

公正取引室では、3月12日にメルバルクオキナワ郵便貯金会館において、平成10年度の独占禁止法講演会を開催しました。

当日は、県内の行政機関、事業者団体、企業から約300名の出席者があり、講師の名古屋経済大学法学部

中山武憲教授が「我が国の独占禁止法について - 諸外国との比較 - 」と題して講演を行いました。

中山教授は、講演の中で、はじめに、独占禁止法の目的である「公正かつ自由な競争の維持・促進」についての説明するとともに、米国等の諸外国との比較を交えながら、主な禁止規定である「私的独占」、「不当な取引制限」、「不正な取引方法」について説明を行いました。

次に、違反行為に対する処理手続きと最近の違反事件について説明を行いました。

最後に、経済グローバル化や経済構造の変化、規制緩和の流れの中で、競争政策がますます重要となって来ていることなどについて説明を行った後に、競争政策の今後の課題を紹介し、講演を終了しました。



### 野中広務沖縄開発庁長官来沖

野中沖縄開発庁長官が4月9日から10日の日程で就任後初来沖しました。野中長官は、9日に沖縄総合事務局職員に対する訓示や稲嶺沖縄県知事との懇談後、沖縄尚学高等学校を訪れ「選抜全国制覇」を祝いました。10日は那覇港湾施設視察、那覇新空港ターミナル視察、経済団体及び市町村団体との懇談の後、記者会見で沖縄の諸課題について抱負を述べました。

## 開発 建設部

遙かニレーの海に架かるニライカナイの橋  
塩屋大橋 開通



一般国道58号大宜味地区では、波浪による越波や大雨による土砂崩れなどの恐れがあることから通行規制区間に指定されていますが、平面線形が悪く道路幅員も狭いため、幹線道路としての機能を十分に果たしていない状況にありました。このような状況の中、昭和57年度より交通安全の確保、幹線機能の向上を目的とした大宜味拡幅事業が進められてきましたが、この度平成11年3月27日に当事業の要とも言える新塩屋大橋が無事開通しました。開通式当日は、激しい降雨にもかかわらず来賓及び地元関係者が多数出席する中、開通式典及び、祝賀会が盛大に取り行われました。また、塩屋区の神人による礼拝や塩屋区の「総踊り」、国頭村の「クンジャンサバクイ」などの記念演舞、塩屋小学校鼓笛隊によるパレードなど地域色豊かな式典となりました。今回の塩屋大橋開通をもって、大宜味拡幅事業はその目的をほぼ達成し古い塩屋大橋の撤去工事及び橋詰整備工事に着手しますが、今後は新しい塩屋大橋がやんばるの新しいシンボルとなり得よう地元の声も踏まえ環境整備について検討して参ります。



## 運輸部

待望の陸運事務所八重山支所  
及び検査場の落成式を挙行

去る3月25日(木)、陸運事務所八重山支所及び検査場の落成式が、関係者約100名の参加のもと新築移転先の石垣市字真栄里上原において挙行されました。

八重山支所は、昭和47年の本土復帰と同時に石垣市に設置され、昭和49年4月から検査・登録業務を行ってきました。しかし、旧用地は敷地が狭隘のため、業務繁忙期には受検車両が敷地からはみ出したり、また、大型車両の出入りに支障があり、さらに検査用機器の老朽化が進み、適正な検査業務が執行できないおそれがでてきました。

このため、平成9年度予算で移転用地(4,500㎡)を購入し、平成10年度予算で庁舎、検査場の新築と自動検査用機器の更新を行ったものです。



## 通商 産業部

「地球環境と夏時間を考える国民会議」  
沖縄地区地方ヒアリングの実施

通商産業部では、4月12日に那覇市内において「地球環境と夏時間を考える国民会議」による沖縄地区地方ヒアリングを実施しました。

一昨年12月の地球温暖化防止京都会議では、我が国の温室効果ガスの削減目標が1990年比マイナス6%と決定されました。



政府は、この目標を達成するため、「地球温暖化対策推進大綱」を昨年6月に決定しましたが、この中で、夏時間(サマータイム)について、「社会全体が夏季の朝夕の日照などを有効に活用するシステムに切り替え、人々が自ら地球環境にやさしいライフスタイルを工夫し、実現するきっかけとなる夏時間の導入について、多面的な議論を行う。」こととし、昨年9月に「地球環境と夏時間を考える国民会議」を発足させ、これまでに中央国民会議及び地方国民会議を7回開催し、3月末に報告書の中間取りまとめを行いました。

地方ヒアリングは、最終取りまとめを行うにあたり、全国9地区で行われたもので、沖縄地区地方ヒアリングには国民会議委員のNHK解説委員伊藤和明氏が出席し、県内から産業界や消費者等を代表して10名の方が意見陳述を行いました。

通商産業部ホームページ

<http://www.okinawa-ric.or.jp/virtualtown/movee>





開発建設部長に  
いけだ たつひこ  
池田龍彦氏が就任



橋間前部長の転任に伴い、平成11年4月1日付けで開発建設部長に池田龍彦氏が就任した。昭和46年早稲田大学理工学部卒業。昭和46年運輸省入省、昭和62年アジア開発銀行、平成3年(財)国際臨海開発研究センター第一調査研究部長、平成4年港湾局建設課国際業務室長、平成7年第四港湾建設局閘門航路工事事務所長、平成9年国際協力事業団社会開発調査部長を歴任後現在に至る。

東京都出身、51歳

(ひとこと)

沖尚の優勝・サミットの開催決定と盛り上がる 沖縄。その沖縄の歴史と文化を学びながら、沖縄の躍進のために仕事をしていきたいと思います。



沖縄総合事務局次長に  
かのう けんのすけ  
加納研之助氏が就任



白波瀬前次長の転任に伴い、平成11年4月1日付けで沖縄総合事務局次長に加納研之助氏が就任した。昭和46年東京大学工学部卒業。同年建設省入省、平成3年建設経済局調整課事業調整官室地域活性化プロジェクト専門官、平成4年道路局有料道路課有料道路調整官、平成6年大臣官房政策企画官、平成7年青森県土木部長、平成10年建設経済局建設機械課長を歴任後現在に至る。

東京都出身、52歳

(ひとこと)

15年ぶりの沖縄です。子供達とリーフの上でルリスズメを追いかけていましたが、今度は単身です。またちょっと違うオキナワにも触れてみたいと思います。

## ホームページの開設準備中!



沖縄総合事務局では、ホームページを開設し、沖縄総合事務局の業務内容を詳細に紹介するとともに、報告書等行政情報や沖縄に関する諸々の情報をインターネットにより提供する準備を進めています。豊富な情報が満載です。

開設は、6月初旬を予定しています。お楽しみに。

沖縄総合事務局の  
提供ホームページアドレス  
<http://www.ogb.go.jp>

# Diary & Plan

沖 縄 総 合 事 務 局

## ●Diary●

平成1年3月1日～4月3日

3月1日

・下地沖縄沖縄開発政務次官来沖  
(「ワンストップ行政サービス広域化  
実験」開始式出席、西表島視察)

3月3日

・下地沖縄開発政務次官来沖(南部5  
町村・中部1村視察)

3月4日

・第2回地域融資動向に関する情報交  
換会(於:那覇市)

3月5日

・沖縄総合事務局、沖縄県幹部職員連  
絡会議(於:那覇市)

3月8日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(北部2町村・南部1村視察)

3月9日

・「エコツアー事業」シンポジウム  
(於:名護市)

3月12日

・独占禁止法講演会(於:那覇市)

3月15日

・交通アドバイザー会議(於:沖縄総  
合事務局)

3月17日

・物流ビジョン策定調査委員会  
(於:那覇市)

3月18日

・第63回沖縄振興開発金融公庫運営  
協議会(於:東京都)

3月25日

・第37回沖縄振興開発審議会  
(於:東京都)  
・陸運事務所八重山支所新庁舎・検査  
場落成式(於:石垣市)

3月26日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(粟国村視察、那覇港コンテナクレ  
ン完成共用式出席)

3月27日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(塩屋大橋開通式出席)

3月29日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(泊市場改修式出席、一日沖縄総合事  
務局出席、伊江村視察)

3月30日

・新農業基本法(食料・農業・農村基  
本法)案説明会(於:那覇市)

・第2回沖縄国際ショッピングモール  
構想推進調査検討委員会

(於:那覇市)

4月9日～10日

・野中沖縄開発庁長官来沖(沖縄総合事  
務局、沖縄県、那覇港湾施設等視察)

4月9日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(久米島2村・中部1市視察、沖縄尚  
学高等学校表敬)

4月12日

・下地沖縄開発政務次官来沖  
(南大東村・北大東村視察)  
・サマータイムに関する地方ヒアリング  
(於:那覇市)

4月12日～5月11日

・4月定期海技従事者国家試験  
(於:那覇市)

4月15日

・産業行政懇談会(於:沖縄県庁)

4月16日

・九州中小企業団体中央会連合会総会  
(於:糸満市)

4月16日～18日

・発明の日記念展示会(於:那覇市)

4月19日

・下地沖縄開発政務次官来沖(玉城村  
視察、第1回干ばつ対策打ち合せ)  
(於:沖縄総合事務局)

4月20日

・さとうきび競作会表彰式(那覇市)

4月21日

・沖縄産業懇談会(於:沖縄総合事務局)

4月23日

・下地沖縄開発政務次官来沖(第15  
回全日本トライアスロン宮古島大会  
開会式出席)(於:平良市)

4月25日

・海のカーニバルオープニングセレモ  
ニー(於:名護市)

4月26日

・第13回財務行政モニター会議  
(於那覇市)

4月27日

・やんばる野生生物保護センター開所式  
(於:国頭村)

4月29日

・第50回沖縄県植樹祭(名護市)

## ●Plan●

平成1年5月1日～6月3日

5月～1日

・海技従事者国家試験(於:那覇市)

5月1日～1日

・中山間地域等直接支払制度検討会  
現地調査(国頭村・伊平屋村)

5月1日

・伊是名農業水利事業所開所式  
(伊是名村)

5月1日

・平成11年度国有財産事務担当者連  
絡会議(於:那覇市)

・九州商工会議所連合会総会

(於:名護市)

5月1日

・陸運・観光関係外部功労者表彰式  
(於:那覇市)

・沖縄職業総合庁舎落成式

(於:那覇市)

5月1日

・中小企業白書説明会(於:那覇市)

5月2日

・規制緩和(バス・タクシー)説明会

(於:那覇市)

5月2日

・シンポジウム「地域からの新事業創  
出に向けて」

(於:コンベンションセンター・劇場棟)

5月2日～2日

・全国工業技術研究所企画官会議

(於:沖縄総合事務局)

5月2日

・物流拠点ビジョン策定委員会

(於:那覇市)

6月1日

・「一日沖縄総合事務局」開催

(於:沖縄市)

6月中旬

・第3回沖縄地域融資動向に関する情  
報交換会(於:那覇市)



表紙解説

## デイゴ

インド原産のマメ科の高  
木落葉樹で、成長は極め  
て早い。3～5月に独特の  
屈曲を持つ枝ぶりの樹冠  
いっぱいにはまっ赤に咲く  
花は、沖縄県の県花に指  
定されている。

## 群 星(むりぶし)

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「<sup>すばる</sup> 昂星」のことである。

また、「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれている。

それは、あたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴している。

「むりぶし(昂星)」は、「にーぬふあーぶし(北極星)」をほぼ中心として、沖縄の真  
上<sup>すばる</sup>で同心円の軌道を描くため、昔から農事等の暦の目安としての役割を果たして  
きた。

なお、「ぶし」とは、沖縄の方言で星の総称を意味する。



第13回

# 図画・作文 コンクール

河川・海岸愛護月間 7/1~7/31

道路をまもる月間 8/1~8/31

水の週間 8/1~8/7

テーマ 1) 河川・海岸 2) 道路  
3) ダムなどの水資源

※(注)ポスターは、応募対象としません。

## 作品募集

- ※正しい利用のしかた、美しさ。
- ※それぞれの役割(はたらき)、重要性(大切さ)。
- ※自分(僕、私)と(河川・海岸、道路、ダム)の関係。
- ※それぞれの未来像(将来のあり方)などの内容。



第12回入賞作品より

## 応募要領

- 題材 河川・海岸、道路、水資源(ダム・上水道等)に関するもの
- 応募資格 県内小・中学生
- 作品規格 図画画用紙(四ツ切36×52cm)、  
作文400字詰原稿用紙2、3枚程度
- 募集〆切 平成11年5月31日(月)
- 賞 最優秀賞、優秀賞、佳作、入選、学校特別賞
- 表彰 沖縄総合事務局長・沖縄県知事表彰、副賞授与
- 作品発表 作品展示会開催、ラジオ放送(作文)、作品集発行
- 応募先 社団法人沖縄建設弘済会事業部事業課  
浦添市宇勢理客557-1 ☎098(879)2097



主催 沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄県治水協会  
「道路をまもる月間」沖縄地方推進協議会  
社団法人沖縄建設弘済会

後援 沖縄県教育委員会  
NHK沖縄放送局・琉球放送・琉球朝日放送  
沖縄テレビ・沖縄タイムス・琉球新報

沖縄総合事務局